

学校と銃

—現代アメリカの学校における大量射殺事件と対応—

鵜 浦 裕*

【要旨】 人種差別、避妊・中絶、同性愛、マリファナなど、アメリカがかかえる社会問題はどれも深刻かつ複雑である。経済問題のように数字のレベルで歩み寄り、妥協点を探ることができればよいが、これらの社会問題は生命、自由、平等、宗教、善悪や安全の基準など、個人の根本的な価値観にかかわるため、多くの場合、選挙か裁判で決着をつけるしかない。しかもその決着すら、仕切り直しにすぎず、終わりの見えない対立が続くことになる。まさに社会を引き裂く、ウェッジ・イシュー（争点）といわれる所以である。本論では、こうした社会イシューのなかから「銃」の問題を選び、とくに学校現場に照準を合わせながら、連邦から州にいたるまで、その全体を概観する。

一．はじめに一なぜ銃の問題をとりあげるか

人種差別、避妊・中絶、同性愛、マリファナなど、アメリカがかかえる社会問題はどれも深刻かつ複雑である。経済問題のように数字のレベルで歩み寄り、妥協点を探ることができればよいが、これらの社会問題は生命、自由、平等、宗教、善悪の基準など、個人の根本的な価値観にかかわるため、多くの場合、選挙か裁判で決着をつけるしかない。しかもその決着すら、仕切り直しにすぎず、終わりの見えない対立が続くことになる。まさに社会を引き裂く、ウェッジ・イシュー（争点）であるといわれる所以である。

本論では、こうした社会イシューのなかから「銃」の問題を選び、とくに学校現場に照準を合わせながら、連邦から州にいたるまで、その全体を概観する。

現在、アメリカの銃問題は救い難い状況にある。一方で、年間の犠牲者数は1万8千人の自殺、1万2千人の他殺をあわせて3万人を超える [CDC, 2010]。

また一度に大量の死者を出す乱射事件は、近年、その頻度を増している。4人以上の犠牲者がある場合を大量射殺事件（mass shooting）とするFBIの定義に基づいて、2006年以降の犠牲者の数が146人にのぼるといふ報道もある [UT: Dec 2, 13]。乱射事件は「よくあること」の

* 教授／アメリカ政治

一つになりつつある。学校が事件現場になることも多い。

1999年のコロラド州コロンバイン高校事件、2007年のバージニア工芸大学事件、2009年のアラバマ州サムソン事件、ニュー・ヨーク州ビンガムトン事件、テキサス州フォート・フッド事件など、二桁を超える犠牲者を出す乱射事件が後を絶たない [WP: May 29, 14]。

ここ数年に限ってみても、下院議員が襲撃され、5名の犠牲者を出した、2011年のトゥーソン事件、コロラド州オーロラ事件、そして小学生20名を含む26名の犠牲者を出したサンディ・フック小学校乱射事件がある。学校が犯行現場になることも多い。これらの犯人には、いずれも、地方の小都市、白人、男性、若者、精神病、薬物という特徴が共通している [WP: Jan 4, 13; May 29, 14]。

他方で、規制は一向にすすまず、“guns-everyone,” “guns-everywhere”といわれるように、むしろ全国的に銃の所有・携帯の権利を拡大しつつある。

いずれにせよ、銃による犠牲が極限に達した、まさにその時に、司法も立法も行政も、個人の「銃」の権利を拡大しているという意味で、アメリカの状況は救い難い。

なぜそうなるのか。なぜ乱射による大量殺事件を防ぐことができないのか？ それにもかかわらず、なぜ銃を所有・携帯する個人の権利が拡大するのか？ そして、なぜ政治的な解決が難しいのか？ これらの疑問にいくらかでも答えることが本論文の目的である。

情報源は以下のとおりである。銃関連の報道については『ザ・ワシントン・ポスト』、『ザ・ニューヨーク・タイムズ』、『ザ・ウォール・ストリート・ジャーナル』の各オンライン版を参考にした。一つの報道のまちがいにそなえて、複数の報道メディアを使うことにする。

最大の情報源は『ザ・ワシントン・ポスト』である。引用、参考ともに、多用した。ピューリッツァ賞の受賞も多い。しかし2013年、同紙はアマゾンのCEOジェフ・ベゾフ個人に買収されている。課金のあとのことであるが、これからさらに、どのような変化があるのか、気になるところである。

3紙とも、報道だけでなく、地図や統計など、グラフィックなプレゼンも多く、わかりやすい。その多くを大学の講義で利用させてもらっているが、本論でも一部を使っている。

世論調査としては主に、『ギャラップ』のオンライン版を利用した。確かに日常でも味見や血液検査のさい似たようなことをしているが、たとえ、無作為抽出を仮定したとしても、所詮、スナップショット（この言葉は銃関連の言葉）しての限界があることを断っておきたい。

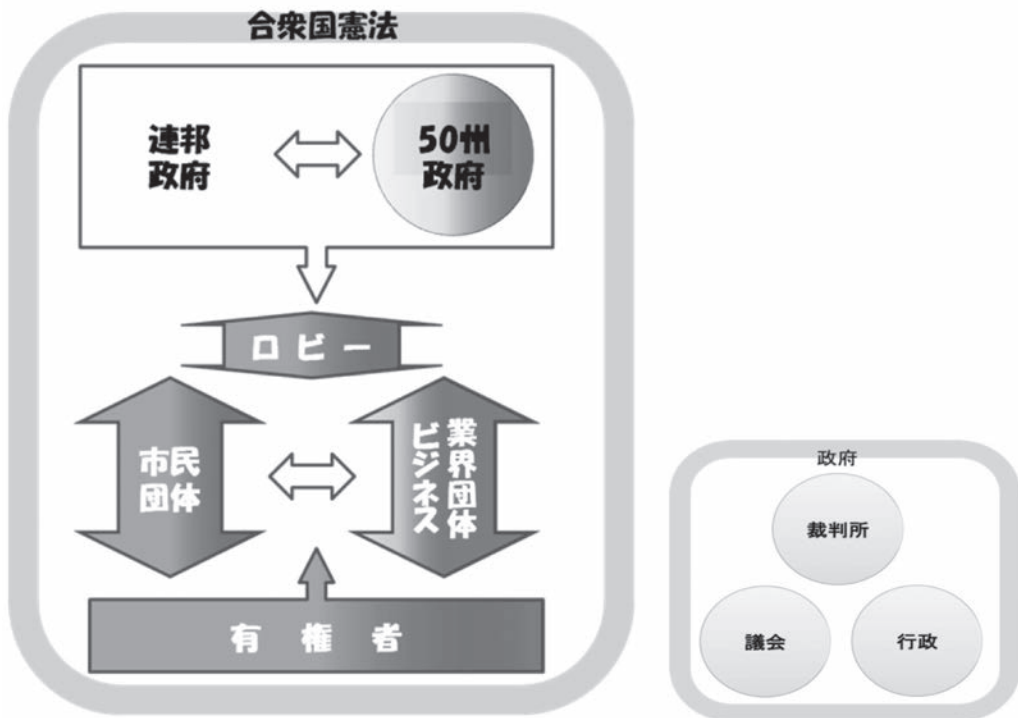
二．問題の見方

銃の所有・携帯をめぐる問題を政治におけるホット・イシューの一つとしてみていくが、そのさいには、アメリカの参加型の民主主義における物事の決まり方を重視しながら論をすすめたい。

確かに政治の表舞台は、大統領、連邦議会、そして連邦最高裁判所などにある。確かにニューズ・メディアの注目度が高いこともあり、そうした地位にあるエリートだけが政治を動かしているかのように見える。

しかしじっさいの政治はグラスルーツの有権者の参加から始まる。経済か社会かを問わず、イシューをめぐる賛否の態度を明確にした業界団体、市民団体、シンク・タンクなど各種の団体が巷で、有権者に働きかけ、活発な組織化をおこなう。その主張に共鳴する有権者はその団体の会員となり、会費を払う。こうしてかなりの資金力と集票力をそなえ、献金を中心とした選挙活動を通して、それぞれの立場に好意的な候補者を州議会や連邦議会に送り込もうとする。結果として、草の根レベルの対立は、州政府や連邦政府に持ち込まれ、州知事や大統領を当選させた陣営、また議会の多数派を実現させた陣営が、自らの主張を実現させることになる。

下の左図は、有権者が市民団体や業界団体に組織され、選挙に影響する、あるいはロビイストを通して、連邦政府や州政府に陳情する流れをあらわしている。ただし政府を構成する、3つの主要な部分は、下の右図があらわしている。



このように、参加型の民主主義プロセスに着目することで、銃イシューについても、団体による有権者の組織化から、選挙への影響、議会や行政へのロビー活動、そして法廷闘争の戦略にいたるまで、その政治過程を全体的にみる事ができる。

三．合衆国憲法と最近の最高裁判決

さて本論が問題とする銃の所有・携帯については、合衆国憲法の修正第二条として、「人権規定」の文脈なかに位置づけられている。なぜ銃の所有・携帯が言論の自由を初めとする他の自由とともに、「人権規定」なかに収められたのか。その意味については、既に、検討した〔鶴浦 2013〕。ここでは、確認のために、修正第二条だけを以下に示しておく。

(原文) A well regulated militia, being necessary to the security of a free state, the right of the people to keep and bear arms, shall not be infringed.

(日本語訳) 規律ある民兵は、自由な国家の安全にとって必要であるから、人民が武器を保有しまた携帯する権利は、これを侵してはならない。(下線筆者)

このように銃を所有・携帯する権利は合衆国憲法によって保障されている。従来、同条はその権利を個人にも保障するか、連邦政府だけでなく州(郡・市)政府に対しても適用されるか、という2つの問題があった。

しかし2008年の「ヘラー対DC」において、最高裁は5対4で、ワシントンDCの銃規制法を違憲と判断し、自宅で所有・携帯する個人の権利を認めた。ただしワシントンDCは連邦政府直轄の都市であるため、この時点で、判決が他の都市へ自動的に適用されたわけではない〔NYT: Jun 27, 08〕。

続いて、2010年の「マクドナルド対シカゴ」訴訟において、連邦政府も州(郡・市)政府も、銃器を所有・携帯する個人の権利を侵害できないと判断し、シカゴ市の条例に違憲判決を下した。〔NYT: Jun 28, 10〕。

こうして、さきの「ヘラー判決」は連邦政府だけでなく、州郡市の政府にも適用されることになったのである。その後、銃規制の焦点は、自宅以外で、個人はどこまで銃を所有・携帯できるか、という問題になっている庁舎(連邦、州・市・郡)、学校、病院など、慎重な判断を要するスペースもある。

四．議会と行政

現在、ガン・ライツ派と規制派はさきの最高裁判決を受けて、銃器の種類、マガジンの容量、携帯できる場所、権利回復など、連邦レベルでも州レベルでも、所有・携帯の細則をめぐって、激しい綱引きを展開している〔NYT: Sept 15, 13〕。

連邦議会では、かつて銃の所有・携帯を全面的に禁止する立法をしたことがない。確かに連邦銃器法(1934)、犯罪防止・街頭安全総合法(1968)、ブレイディ法(1993)、暴力犯罪制御

執行法（1994）によって、連邦議会は銃規制を強化した。しかし抜け道（loophole）がともなっていたり、成立後に一部改正されたりしている。あるいは銃所有者保護法（1986）「ティーハート修正」（2003）によって、所有者や製造者や販売者を保護するために、規制を緩和している。詳細については〔鶴浦2013〕を参照してほしい。

また連邦の行政についても、たとえば司法省の機関であるアルコール・タバコ・火器及び爆発物取締局（Bureau of Alcohol, Tobacco, firearms an Explosives、通称ATF）は、予算、人員が抑えられるだけでなく、大統領による指名が上院の承認を得られず、06年から13年8月まで、長官が決まらなかった〔NYT: Jan 16, 13〕。このように、その監視や取締りの機能を十分に果たすことができないありさまである。それどころか、それらのハンディを補うために、「ガン・ランナー」や「ファースト・アンド・フュリアス」など、無謀ともいえるおとり捜査を実施し、失策を重ねている〔WP: May 25, 13〕。

州レベルとDCをみると、全体としては、連邦レベルと同じように規制の緩和に向かいつつある。かつてはDCやシカゴのように、全面的な禁止条例をもつ都市もあったが、既に述べた最高裁の判決以降、それらは廃止されている。

地域的には、北東部、カリフォルニア、そしてイリノイなど、大都市をかかえる州の銃規制は相対的に厳しい。他方、それ以外の地域の州では、概ね、銃規制は厳しくない。とくにメキシコ国境沿いの、いわゆる、ボーダー・ステイツの緩和の傾向には著しいものがある。

州議会で問題となる銃の規制あるいは緩和の主な争点は、いくつかある。たとえば、条件を満たせば、申請者に銃の所有・携帯の許可証を必ず発行しなければならない州を「シャル・イシュー・ステイト」(Shall Issue State)と呼び、条件を満たしていても、当局に一定の裁量を認める州を「メイ・イシュー・ステイト」(May Issue State)と呼ぶ。なかには講習の受講を義務づける州もある。所有・携帯を認められる銃器の種類や弾倉の弾数についても、州によるちがいがあある。携帯の方法については、最近まで隠匿銃を認めない州があった。しかし2013年のイリノイ州の許可をもって、50州とDCのすべてにおいて隠匿銃が許可されている。銃の携帯が認められる空間についても、職場、駐車場、ポスト・オフィス（アメリカの場合、配達しない地域では、郵便局に郵便物の保管場所がある。しかし警備員がないため、身の安全は保障されない）、レストラン、バー、学校、病院、教会など、州によって規則が異なる。購入申請の後、じっさいに銃を入手するまでの待ち時間についても、州によって規則が異なる。危険を回避することなく踏みとどまり、携帯する銃器による接虚的な反撃を認める、いわゆる「スタンド・ユア・グラウンド」法をもつなど、正当防衛を認める度合いについても、州によるちがいがあある。最後に、精神病や犯罪の履歴のある人たちの、銃を所有・携帯する権利の回復を認めるかどうかについても、修によるちがいがあある。

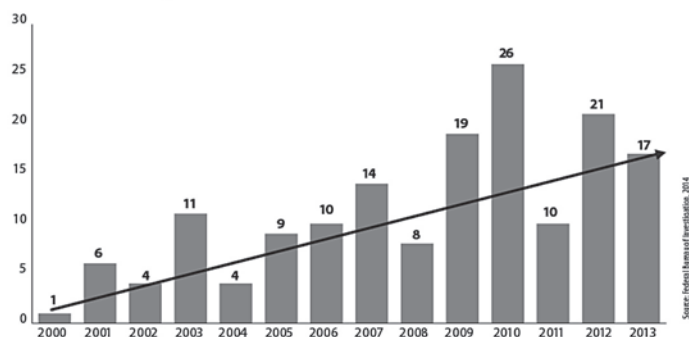
下の表は、規制派とガン・ライツ派が対立する争点を示す長方形の連続体である。左側（グレイの濃い部分）に位置するほど規制が弱く、右側（白い部分）に位置するほど規制が強いことを示す。各州やDCはこれらの連続体のどこかに位置し、その位置がその州の銃規制の強弱を示す。

許可証	shall issue、may issue
種類	戦闘用ライフル 拳銃
マガジン	自由 6発以下
携帯方法	隠匿銃
空間	バー 大学 教会 職場
時間	購入手続き後の待ち時間
正当防衛	SYG Law 避難
権利回復	精神病、刑期を終えた者

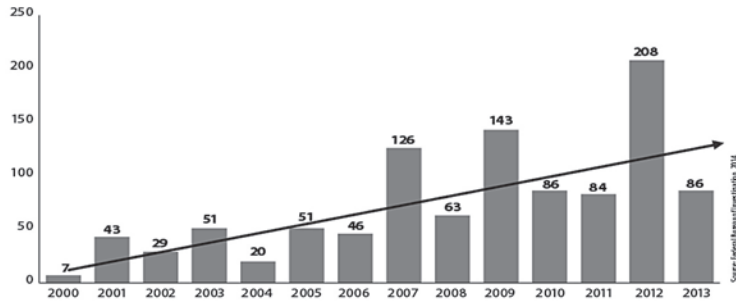
五．乱射による大量殺人—とくに学校のケース

2000年以降、乱射による大量殺人事件は増える傾向にある。FBIの報告書によると [FBI: Sept 24, 14]、「アクティブ・シューター」(active shooter、人の集まる場所で積極的に射殺(しようとする)する人)による事件は、2000～2013年において、160件、犠牲者486人、負傷者557人となっている。下のグラフのとおり、年々、増加の傾向にある。とくに2012年においては、21件、90人、118人となっている。事件発生の場所については、商業地45%、教育施設25%である。

A Study of 160 Active Shooter Incidents in the United States Between 2000 - 2013:
Incidents Annually



A Study of 160 Active Shooter Incidents in the United States Between 2000 - 2013:
Annual Totals of 1,043 Casualties



犠牲者の多い事件をみていくと、2007年4月のバージニア工芸大学事件で、犯人はセミ・オートマチックのピストル2丁で、32人を射殺し、自殺した。2012年12月、コネティカット州のサンディ・フック小学校事件で、犯人はセミ・オートマチックのピストル2丁と攻撃用ライフルで、26人（うち、20人は小学生）を射殺し、自殺した。1996年8月のテキサス大学オースティン校事件で、犯人はピストル3丁、ショットガン1丁、攻撃用ライフル3丁で、16人を射殺し、自殺した。1999年4月のコロラド州コロンバイン・ハイ・スクール事件で、2人の犯人はショットガン2丁、攻撃用ライフル2丁で、13人を射殺し、自殺した。2012年7月、コロラド州映画館事件で、犯人はピストル2丁、ショットガン1丁、攻撃用ライフル1丁で、12人を射殺した。

キャンパスの事件に限っても、ほかにも、2002年1月、バージニア州のアパラチアン・スクール・オブ・ロー事件で、停学中の学生が学部長、教授、学生を1人ずつ射殺し、3人の学生、3人の元警察官を負傷させた。2002年10月のアリゾナ州立大学（ツーソン）で、落第した学生が不合格となった科目の担当教授3人を射殺し、自殺。2007年9月のデラウェアの州立大学の事件で、1人の学生が友人の学生2人を銃撃し、負傷させた。そのうち1人は1ヵ月後に死亡。2008年2月、ノーザン・イリノイ大学でも銃撃犯が教室に侵入し、5人を射殺し、16人に怪我を負わせている。同じく2008年2月のルイジアナ工科大学事件で、1人の女子学生が教室で発砲し、友人の女子学生2人を射殺し、自殺している。

事件の共通点として、多くの場合、場所が地方の小都市であること、犯人が白人の若い男性、社会的不適応、奇行、警察による拘留、停学・退学、精神疾患（アスペルガー、不安障害、統合失調、癲癇、通院、入院、薬物治療の拒否）、暴力的なビデオ・ゲームの愛好者、合法的に銃を入手または自宅の銃器を使用、過去の大量射殺事件を調べる、強襲以外に「問題」の解決はないという強迫観念などが、指摘されている [WP: Aug 1, 14; NYT: Sept 24, 14]。

事件の頻度が高いため、毎日アメリカの国内のどこかのキャンパスで、慰霊祭がとりおこなわれる。とくに4月はコロンバイン・ハイ・スクール（コロラド州）とバージニア工芸大学の乱射事件の年忌にあたる。学校当局と遺族の間には、犯行現場をどう残すかについて、対立もある。また遺族からなる団体も組織化されつつある。

ちなみに連邦政府教育省は、バージニア工芸大学事件直後から4年間の捜査をすすめ、キャンパスにせまる危機について、警告を適時に発することができなかったバージニア工芸大学にたいし、キャンパス安全法 (Clery Act、連邦法) 違反で、5万5千ドルの罰金を科した。この事件の犠牲者の遺族の大半は、2008年6月バージニア州との間で、1,100万ドルの調停をおこなっている。しかし2名の犠牲者の親は子の調停に参加せず、同じ理由で同大学を訴えている。

なぜキャンパスの事件発生が多いのか。その答えははっきりしないが、事件後には必ず、2つの主張が対立する。1つは、もし銃規制がもっと厳しければ、事件を防ぐことができただろうという主張である。もう1つは、もし銃規制が緩和され、教員や学生が銃を携帯していれば、応戦できただろうし、被害者も少なかっただろうという主張である。

後者の主張をうけて、事件後には、キャンパスへの携帯を認める法案が提出される州議会がある。たとえば2011年4月、同州議会は短大や大学のキャンパスへの銃の携帯を禁止する州法の廃止を可決した。ガン・ライツ派は大量殺人を思い留まらせ、学生に反撃のチャンスがある分、キャンパスは安全になると主張した。ちなみに同州では、21歳以上の許可証をもつ州民に隠匿銃の携帯を認めている。

しかし銃規制派はキャンパスへの持ち込みは銃犯罪による犠牲者の増加につながると警告する。アダム・ウィンクラーは大学教授として、持ち込みを禁止されている方が、キャンパスは安全だという [NYT: Apr 4, 11]。大量殺人者が廊下をさまようことより、単位を落とされた学生の怒りのターゲットになることのほうが怖いという。ただし2006年に持ち込みを認めたユタ州で、それ以来、キャンパスの銃犯罪が増えたという証拠はない。むしろ禁止されていても、小型化された銃は、隠すのが簡単だから、すでにキャンパスに相当数持ち込まれていると考えた方がよいという。また禁止されていても、乱射事件はおこる。また持ち込みを認めても、携帯している学生が犯人に直面して、冷静に反撃できるともかぎらない。同級生を誤射する可能性のほうが大きいかもしれない。

ちなみに、今回のアリゾナ州法案については、2011年3月、ジャン・ブリューワー知事が拒否権を行使したため、廃案となっている。彼女自身は強硬なガン・ライツ派としてそれまで銃規制を緩和してきたため、予想外の拒否権の行使となった。しかも、その理由を文言がはっきりしないためと述べたため、同州におけるキャンパスへの持ち込みの可能性が消えたわけではない。じっさい、ガン・ライツ派は次のチャンスをめざして活動を始めているという。

六. サンディ・フック以後の対応

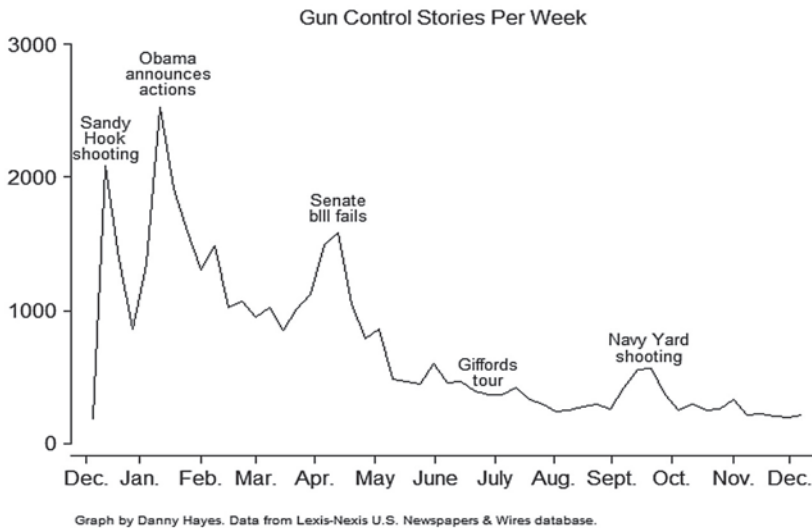
小学生20人をふくむ、26人の犠牲者を出した、コネティカット州ニュータウンのサンディ・フック小学校事件(2012年12月14日)は、かつてないほど大きな衝撃をアメリカ全体に与えた。ニュース・メディアは声をそろえて、連邦政府による包括的な銃規制の必要を訴えた。それに煽られるように、世論も高まった。それを受けて、オバマ大統領や銃規制を唱える連邦議会指

導者は大統領令の発布や法案の策定を約束した。

しかし他方では、今回の事件があっても何も変わらないという「絶望」のような反応も一部のアメリカ人にはあった。またガン・ライツ派には、今回の事件の一時的な世論の高まりによる規制の強化を回避する「自信」のようなものがあった。これらの「絶望」と「自信」に共通するものは、報道や世論の過熱に踊らされない、当時の情勢に対する冷徹な分析だったと思われる。ちなみにその情勢は2014年10月の時点でも変わらない。

第一に、政治日程からみて、事件の発生は大統領選挙の直後であり、次の選挙（2014年11月）まで時間があるため、議員は予想される銃規制法案にたいして、選挙と切り離して投票できる。また3ヵ月ほどで、移民政策など、別の大きな法案の検討が議会を待ち構えている。

第二に、報道や世論の継続性からみて、これまでの経験から、報道や世論は移り気であることがわかっている。その過熱は3ヵ月ほど続いたあと、その関心は新たな問題へ向かう。今回サンディ・フック小学校事件の場合も、下のグラフ [WP: Dec 13, 13] のとおりである。



第三に、連邦議会の党派性からみて、下院は共和党にコントロールされ、銃フレンドリーであり、銃規制法案が可決される可能性は小さい。上院は民主党にコントロールされているが、上院運営の責任と権限をもつ、その指導者ハリー・リード（ネバダ州選出）はこれまでガン・ライツ派を支持し、党内の規制派にブレーキをかけている。

第四に、強力な利益団体「全米ライフル協会」(The National Rifle Association) は全国400万を超える会員を擁し、献金、政策提言など、ワシントンにおけるロビー活動だけでなく、議員に対する評価の公表、選挙のさいの意見広告、ボランティア支援により、連邦レベルにおいても議員にたいし、依然として、強い影響力をふるっている [WP: Apr 9, 13]。そのため、予想される銃規制法案へ賛成投票した場合、2年後の選挙への報復を恐れる議員が、民主党内にも

いるほどである。

第五に、オバマ政権は議会提案と行政措置による銃規制の強化を試みるであろうが、その提案の多くは議会による承認が必要とされるので、その効果は大きくない。

確かに、連邦レベルでは、事件直後の2013年1月中旬、オバマ大統領は包括的な銃規制を提案した。第一に、議会提案として、下記の5項目をあげた [WP: Jan 17, 13]。

Universal Background Checks の強化 (一部、議会の承認が必要)

銃密売の阻止

戦闘用攻撃銃器と高性能マガジンの禁止 (議会の承認が必要)

CDC による銃犯罪研究など、連邦予算の使用 (一部、議会の承認が必要)

学校のセキュリティ強化 (一部、議会の承認が必要)

とくに精神病対策として、23の行政措置を発表した [WP: Jan 17, 13]。確かに大統領を後押しする世論もあったが、そのほとんどが連邦議会による立法を必要としていたため、効果は期待されなかった。

他方、報道や世論の過熱が下火になった2013年4月中旬、連邦上院は68対31で、銃問題を審議することを可決した。しかし法案はパッケージとしてではなく、個別の論点を別々に議決している。その主な結果は次のとおりである [WP: Apr 18, 13]。

「すべての購入に身元調査」(超党派) : 54 (民 48, 共 4, 無 2) 対 46 (5, 41, 0)、否決

「身代り購入の罰則強化」(超党派) : 58 (53, 3, 2) 対 42 (0, 42, 0)、否決

「隠匿銃を他州で携帯」(共和党) : 57 (13, 44, 0) 対 43 (40, 1, 2)、否決

「戦闘用銃器の禁止」(民主党) : 40 (38, 1, 1) 対 60 (15, 44, 1)、否決

「高容量のマガジンの禁止」(民主党) : 46 (43, 1, 2) 対 54 (10, 44, 0)、否決

「所有者のプライバシー保護」(共和党) : 67 (22, 45, 0) 対 30 (28, 0, 2)、可決

「精神病者の連邦プログラム」(超党派) : 95 (50, 43, 2) 対 2 (0, 2, 0)、可決

銃規制の強化につながるものは60票を超えることができず、すべて否決されている。

このように連邦政府は議会も行政も、サンディ・フック小学校事件という、アメリカ史上最悪の事件を、銃規制のきっかけとする事はできなかった。

続いて州レベルの動きをみていく。州議会は包括的な銃規制を立法化した州と銃の所有・携帯の権利を拡大した州とに二極化した。サンディ・フック小学校事件から一年の間に、およそ1,500の法案が州外議会に提出され、そのうち109法案が可決され、知事の手書を経て、州法となっている。109のうち規制を強化する法は39あり、そのうち25は議会と知事を民主党がコントロールする州のものである。他方、109のうち緩和する法は70であり、そのうち49は議会と知事を共和党がコントロールする州のものである。

具体的な州の名前をあげると、規制を強化した州には、メリーランド、ニュー・ヨーク、コネティカット、コロラドがある。他方、ガン・ライツを拡大した州には、アラバマ、アーカンソー、インディアナ、ルイジアナ、サウス・ダコタ、テネシー、サウス・カロライナ、テキサ

ス、ユタ、バージニアがある [NYT: Dec 10, 13]。二極化の動きは、事件に影響されるよりも、現地の地域性やイデオロギーに影響されるのかもしれない [WP: Aug 1, 14]。

二極化する州法を示すために、コネティカット州とアリゾナ州の場合を、下記の通り、対照表 [WP: Aug 1, 14; Aug 30, 14] にまとめた。両州ともに乱射による大量殺人事件を経験したが、とくにサンディ・フック小学校事件のあとの州民や議会の対応は正反対である。

コネティカット州 (A Deep Blue State)	アリゾナ州 (A Deep Red State)
事件の遺族をはじめ、銃規制支持者が州議会へ規制強化を求めて、デモ。 議会はすぐに法案を作成、包括的な銃規制法を可決。 犯人が使用した銃器など、115 種類の半自動銃器と 10 発を超えるマガジンを禁止。精神病と学校セキュリティのための予算を可決。 知事諮問委員会は、ホームスクーリングの規制を提案 [WP: Sept 27, 14] 知事選 (14.11、現職再選)	ガン・ライツ派による、隠匿銃を携帯する場所を拡大する運動が始まる。弾を買い占めが始まる。 議会は隠匿銃のすべての公共ビルへの携帯を認める法案を可決、しかし知事が拒否。Colt Army Action Revolver を州の公式銃器として指定。2011 年以降、100 近い法案が提出されているが、公共ビルの入口の武装警備員や配置や金属探知機の設置など、規制法案は知事の拒否権にあい、銃規制法案は成立していない。ただし精神病歴に関する NICS への報告を強化する法案は超党派で可決 知事選 (14.11、新人どうし)

そのほか注目すべき動きとして、以下のものをあげておく。イリノイ州議会は隠匿銃の許可を可決し、長年の禁止法を廃止した。上下両院、2/3 を超える賛成票により、知事パット・クウィン (Pat Quinn, D) の拒否権を覆したことで、50 州と DC のすべてにおいて隠匿銃の携帯が許可された [WSJ: Jul 9, 13]。テキサス州議会は、警察が押収した銃を売り、財政のたしにすることを決めた [NYT: Aug 24, 13]。コロラド州では、共和党支持者が銃規制法案を提出した州上院議員 3 名のうち 2 名をリコールした。残りの 1 名は辞任している [WP: Sept 9, 13]。

このように州レベルの動きは、全体として、銃規制の緩和の方向にある。この動きの背景にある、「連邦政府対州」という対立の構図にも注目しておきたい。

この対立の構図において、銃は反連邦政府運動のシンボルとなっている。つまり、連邦政府は、憲法が保障する、個人や州の、銃の所有・携帯の権利を侵害するものとして位置づけられ、修正第二条を解釈するのは連邦最高裁ではなく、州最高裁だと考えられている [WP: Aug 29, 14]。このような考え方は、まさに、上院議員ジョン・C・カルフーン (1782-1850, SC) が宣言した「連邦法の無効」(Doctrine of Nullification) の精神や公民権運動の時代の反連邦精神の流れをくむものである。

じっさい、いくつかの州議会は「連邦銃規制法無効宣言」州法を可決し、州内の州主権と連邦法による銃規制を拒否することを確認している。この種の州法については、2014 年 8 月までの 10 年間に、サウスとサウス・ウェスト、マウンテン・ウェストが中心に 2/3 以上の州で 200

を超える法案が提出されている。こうした州法は、合衆国憲法第8条第3項を根拠とする「銃器自由法」と、修正第10条を根拠とする「修正第二条保護法」との、二種類に分けられるという [NYT: Aug 16, 14]。

最後に、サンディ・フック小学校事件以後の、学校現場の対応をみておきたい。

k-12では、校門、フェンス、補強窓ガラス、防犯カメラなど、施設の安全が強化された [WSJ: Aug 25, 14a]。なかには独自に武装警備員を配置する、教員を含め、講習を受けた職員に銃を携帯させるなどの、対応もみられる。さらに、軍から高性能の戦闘用ライフルを譲り受けた「スクール・ポリス」も多い [WP: Sept 16, 14; WSJ: Sept 16, 14]。

とくに5州において、「アクティブ・シューター (active shooter) ドリル」が義務づけられている [WSJ: Sept 3, 14]。この訓練は乱射による大量殺人への対応として、企業、学校、福祉施設が導入しているものである。偽の銃器を手に犯人に扮装した警官が建物に侵入し、エアソフト・ガンでプラスチック製の弾を撃つこともある。スタッフには、ゴーグル (保護面) などの保護器具を配布する。生徒を訓練に参加させることはないが、予告なしの実施もあり、シミュレーションとはいえ、教員からの苦情もあって、やり過ぎとの批判もある。じっさい訴訟 (オハイオ、フロリダなど) も起きている。

大学などの高等教育の現場では、従来、隠匿銃の持ち込みは禁止されていた。しかしバージニア工芸大学乱射事件 (2007) 以来、それを許可する州も増えている。2014年3月の時点で、隠匿銃のキャンパス携帯にかんする州法の状況は以下のとおりである [NCSL: Mar 7, 14]。

20州で禁止

23州で各大学に決定を委任

7州で許可 (ユタ、カンザス、ウィスコンシン、ミシシッピなど)

大学、緊急事態のためのマニュアルを用意し訓練を義務づける大学、教授が教室で暴発事故を起こす大学 [Sept 5, 14] など、さまざまである。

しかしこうした安全対策の施行にもかかわらず、犠牲は減っていない。報道によると、サンディ・フック小学校事件から1年の間に、多数の発砲事件が起きている。少なくとも1人が負傷した事件が53件、少なくとも1人が死亡した事件が20件、大学キャンパスで発生した事件が35件、k-12キャンパスで発生した事件が39件ある。合計で、生徒の負傷者は36名、死者は10名、加えてスタッフの負傷者は6名、死者は12名であるという [WP: Jun 16, 14]。

七. おわりに

合衆国憲法は銃の所有・携帯を人権の一部として保障している。少なくとも同国最高裁はそう解釈している。

アメリカでは、半分近い世帯が銃を所有し、七割を超える人たちが規制に反対している。彼らの側に立てば、規制を強化することはまちがいである。しかし彼らの主張は、結果として、

犯罪者、テロ容疑者、精神疾患を持つ人など、本来持つべきではないタイプの人たちによる所有を可能にしている。そして今のところ、規制派に三権を動かす影響力はない。したがってアメリカの銃問題については、乱射による大量殺人にたいして政治的には無力だという、きわめて悲観的な見通ししかたないのである。

参考文献

著書、論文

- Drexler, Madeline, ed., "Special Report: Guns & Suicide: The Hidden Toll," *Harvard Public Health*
<http://www.hsph.harvard.edu/news/files/2013/05/HPHSPRING2013gunviolence.pdf>
Last Accessed 8 Dec 13
- Kopel, David B., Apr 11, 14, "Defending the right to sell and trade arms " *Harvard Law Review*
<http://harvardlawreview.org/2014/04/does-the-second-amendment-protect-firearms-commerce/>
Last accessed 16 Apr 14
- Levinson, Sanford, 1998, "Is the Second Amendment Finally Becoming Recognized as Part of the Constitution? Voices from the Courts," *The Brigham Young University Law Review*, 1998, 1: 127-136.
- Nisbett, Richard E. and Dov Cohen, 1996, *Culture of Honor: The Psychology of Violence in the South*, Westview Press (石井敬子・結城雅樹編訳, 2009, 『名誉と暴力—アメリカ南部の文化と心理』, 北大路書房)
- Posner, Richard A., 2008, "The Supreme Court and Gun Control," *The New Republic*, 239, 3(August 27): 32-35.
- Spitzer, Robert J., 2012, *The Politics of Gun Control*, 5th ed., London: Paradigm Publishers
- Wayne, Stephen J., G. Calvin Mackenzie and Richard L. Cole, 2007, *Conflict and Consensus in American Politics: 2006-2007 Election Update*, Belmont, CA.
- Winkler, Adam, 2007, "Scrutinizing the Second Amendment," *The Michigan Law Review*, 105: 683-734.
- 鶴浦 裕, 2013, 「州社会としてのアメリカー現状、合衆国憲法、連邦法」, 『文京学院大学外国語学部・文京学院短期大学紀要』, No.13: 93-107.

政府刊行物など

- アメリカ大使館「アメリカ合衆国憲法、前文・本文」
<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-constitution.html>
Last accessed 12 Sept 14
- アメリカ大使館「アメリカ合衆国憲法、修正」
<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-constitution-amendment.html>
Last accessed 12 Sept 14
- Jan 2012, Rep. Elijah E. Cummings, Ranking Member, Committee on Oversight and Government Reform, U.S. House of Representatives, "Report of the Minority Staff, Fatally Flawed: Five Years of Gun-walking in Arizona"
<http://www.nytimes.com/interactive/2012/01/31/us/house-report-on-gun-trafficking-investigation.html?ref=bureauofalcoholandfirearms>
Last accessed 4 Apr 12
- FBI(released Sept 24, 14), "A Study of Active Shooter Incidents in the United States Between 2000 and 2013"
<http://www.fbi.gov/news/stories/2014/september/fbi-releases-study-on-active-shooter-incidents/pdfs/a-study-of-active-shooter-incidents-in-the-u.s.-between-2000-and-2013>
Last accessed 25 Sept 14

団体の報告書など

- ETFGS (Every Town for Gun Safety)
Jun 10, 14, Staff, "School Shootings in America Since Sandy Hook"
<http://everytown.org/article/schoolshootings/>
Last accessed 12 Sept 14

MDA/MAIG (Moms Demand Action/Mayors Against Illegal Guns)

Apr 2014, Staff, "Analysis of School Shootings: December 15, 2012—February 10, 2014"

<http://3gbwir1ummda16xrhf4do9d21bsx.wpengine.netdna-cdn.com/wp-content/uploads/2014/04/School-ShootingsReport1.pdf>

Last accessed 12 Sept 14

NCSL (National Conference of State Legislature)

Jan 2011, "Guns on Campus: Resources"

<http://www.ncsl.org/research/education/guns-on-campus-resources.aspx>

Last accessed 7 Sept 14

Mar 2012, "Guns on Campus: Action"

<http://www.ncsl.org/research/education/guns-on-campus-campus-action.aspx>

Last accessed 7 Sept 14

Mar 7, 14, "Guns on Campus: Overview" (隠匿銃の許可がキャンパスへの持ち込みを決める)

<http://www.ncsl.org/research/education/guns-on-campus-overview.aspx#1>

Last accessed 7 Sept 14

世論調査など

GP [*The Gallup Poll*]

Oct 26, 11, Saad, Lydia, "Self-Reported Gun Ownership in U.S. Is Highest Since 1993: Majority of men, Republicans, and Southerners report having a gun in their households"

<http://www.gallup.com/poll/150353/Self-Reported-Gun-Ownership-Highest-1993.aspx>

Last accessed 19 Aug 13

Oct 28, 13, Swift, Art, "Personal Safety Top Reason Americans Own Guns Today: Second Amendment rights, job with police or military are lower on list"

<http://www.gallup.com/poll/165605/personal-safety-top-reason-americans-own-guns-today.aspx>

Last accessed 3 Nov 13

Oct 25, 13, Saad, Lydia, ".S. Remains Divided Over Passing Stricter Gun Laws: Opposition to banning handgun ownership remains at record-high 74%"

<http://www.gallup.com/poll/165563/remains-divided-passing-stricter-gun-laws.aspx>

Last accessed 12 Nov 13

May 28, 14, Jones, Jeffrey M., "Conservative Lead on Social and Economic Ideology Shrinking: On social issues, 34% identify as conservative and 30% as liberal"

http://www.gallup.com/poll/170741/conservative-lead-social-economic-ideology-shrinking.aspx?utm_source=alert&utm_medium=email&utm_campaign=syndication&utm_content=morelink&utm_term=Politics

Last accessed 2 Jun 14

新聞など

N21 (NEWS21)

Aug 16, 14, Korth, Robby and Justine McDaniel, "Nullification Laws: In eight states, politicians have successfully moved to void U.S. federal gun laws" (「連邦法無効宣言」州法)

<http://gunwars.news21.com/data/#pub>

Last accessed 15 Sept 14

NYT (The New York Times)

May 25, 93, Sanger, David E., "After Gunman's Acquittal, Japan Struggles to Understand America" (服部君事件)

<http://www.nytimes.com/1993/05/25/us/after-gunman-s-acquittal-japan-struggles-to-understand-america.html>

Last accessed 28 Sept 14

Jun 17, 93, Sanger, David E., "'Freeze!' and Other Helpful Phrases" (服部君事件、日本政府の反応)

<http://www.nytimes.com/1993/06/17/us/freeze-and-other-helpful-phrases.html>

Last accessed 28 Sept 14

Apr 14, 11, Winkler, Adam, "The Guns of Academe"

- <http://www.nytimes.com/2011/04/15/opinion/15winkler.html>
Last accessed 8 Mar 12
- Aug 9, 11, Williams, Timothy, “States Pitch a Lifestyle to Lure gun Makers From Their Longtime Homes”(銃製造の中心地、移動の兆し)
http://www.nytimes.com/2011/08/10/us/10guns.html?pagewanted=all&_r=0
Last accessed 6 Oct 14
- Jan 16, 13, Schmidt, Michael S., “Obama Tells Senate That It’s Time to Confirm A.T.F. Director” (Todd Jones、ATF 長官に指名)
<http://www.nytimes.com/2013/01/17/us/politics/obama-urges-senate-to-confirm-todd-jones-as-atf-director.html?ref=us>
Last accessed 17 Jan 13
- Jan 20, 13, Fernandez, Manny, “Texas Attorney General to New Yorkers: Come on Down, With Guns” (テキサスへの移住、呼びかけ)
<http://www.nytimes.com/2013/01/21/us/texas-attorney-general-invites-new-yorkers-to-bring-their-guns.html?ref=us>
Last accessed 21 Jan 13
- Apr 11, 13, Steinhauer, Jennifer, “Senators Agree to Start Debate on Gun Safety Measures”(SH以後の、上院)
http://www.nytimes.com/2013/04/12/us/senate-votes-to-allow-debate-on-gun-bill.html?hp&_r=0
Last accessed 12 Apr 13
- Dec 10, 13, KAREN YOURISH, WILSON ANDREWS, LARRY BUCHANAN and ALAN McLEAN, “State Gun Laws Enacted in the Year Since Newtown” (SF1 周年、州法)
<http://www.nytimes.com/interactive/2013/12/10/us/state-gun-laws-enacted-in-the-year-since-newtown.html?ref=us>
Accessed 15 Dec 13
- Jul 25, 14, Eckhom, Erik, “Shootings Redefine Beat of School Police Officers” (武装警官の補充)
<http://www.nytimes.com/2014/07/26/us/shootings-define-beat-of-school-police-officers.html?ref=us>
Last accessed 26 Jul 14
- Aug 24, 13, Floyd, Ian, “Under a New Law, the Police Can Act as Gun Dealers” (テキサス州、警察が押収した銃を売り、財政のたしに)
<http://www.nytimes.com/2013/08/25/us/under-a-new-law-the-police-can-act-as-gun-dealers.html?ref=politics> Accessed 25 Aug 13
- Sept 15, 13, Goode, Erica, “In Gun Debate, Divide Grows as Both Sides Dig In for Battle” ()
<http://www.nytimes.com/2013/09/16/us/in-gun-debate-divide-grows-as-both-sides-dig-in-for-battle.html?ref=us>
Last accessed 16 Sept 13
- Aug 14, 14, Cohn, Nate, “The California Exodus” (カリフォルニア・エクソダスの始まり)
<http://www.nytimes.com/2014/08/15/upshot/the-california-exodus.html?ref=us&abt=0002&abg=1>
Last accessed 16 Aug 14
- Sept 24 ,14, Schmidt, Michael S., “F.B.I. Confirms a Sharp Rise in Mass Shootings Since 2000” (最近の乱射による大量殺人の統計)
<http://www.nytimes.com/2014/09/25/us/25shooters.html?ref=us>
Last accessed 25 Sept 14
- WSJ (The Wall Street Journal)**
- Mar 3, 11, Campoy, Ana, “Texans Divide Over Guns on Campus” (隠匿銃の携帯にかんする州法の地図)
http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704728004576176641738573726.html?mod=WSJ_US_News_5
Last accessed 3 Mar 11
- Jul 9, 13, Jones, Ashby, “Illinois Abolishes Ban on Carrying Concealed Weapons: Legislature Override Veto From Gov. Pat Quinn” (イリノイ州、隠匿銃を許可)
<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887324867904578596150074731668.html>
Last accessed 10 Jul 13
- Aug 25, 14a, Porter, Caroline, “New Safety Measures Greet Students: Schools Add Armed Guards, Install

Fencing and Bulletproof Glass in Wake of Sandy Hook Massacre” (フェンス、セキュリティ・ゲイト、カメラ、防弾ガラス、地図)

<http://online.wsj.com/articles/new-safety-measures-greet-students-1408990492>

Last accessed 26 Aug 14

Aug 25, 14b, Koppel, Nathan, “More Texas Schools Allow Armed Employees: But Most Have Chosen Instead to Rely on Police for Security” (武装警備員の配置、地図)

<http://online.wsj.com/articles/more-texas-schools-allow-armed-employees-1408986620>

Last accessed 26 Aug 14

Sept 3, 14, Frosch, Dan, “‘Active Shooter’ Drills Spark Raft of Legal Complaint: Critics Say Simulation Exercises Can Traumatize Those Taking Part” (アクティブ・シューター演習、地図)

<http://online.wsj.com/articles/active-shooter-drills-spark-raft-of-legal-complaints-1409760255>

Last accessed 4 Sept 14

Sept 16, 14, Kesling, Ben, Miguel Bustillo and Tamara Audi, “Federal Program Supplies Surplus Military Gear to Schools: Some Districts Find the Equipment Isn’t Being Used; Others Call It Inappropriate” (学校警察の軍隊化)

<http://online.wsj.com/articles/federal-program-supplies-surplus-military-gear-to-schools-1410884584>

Last accessed 17 Sept 14

Sept 24, 14, Barrett, Devlin, “Mass Shootings on the Rise, FBI Says: Data Show Average of 16.4 Active-Shooter Incidents a Year From 2006 to 2013” (最近の乱射による大量殺人の統計)

<http://online.wsj.com/articles/mass-shootings-on-the-rise-fbi-says-1411574475>

Last accessed 25 Sept 14

UT [*The USA Today*]

Dec 2, 13, Staff, “, Mass shootings toll exceeds 900 in past seven years” (大量射殺事件の定義、頻度)

<http://www.usatoday.com/story/news/nation/2013/02/21/mass-shootings-domestic-violence-nra/1937041/>

Last accessed 4 Feb 14

WP (*The Washington Post*)

Jan 12, 11, Somashekhar, Sandhya, “After Tucson shooting, several congressmen vow to carry guns more often” (乱射事件と連邦法の関係)

<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2011/01/12/AR2011011204562.html?hpid=topnews>

Last accessed 10 Jan 13

Jan 4, 13, Brown, David, “Predicting violence is a work in progress” (犯人の写真)

http://www.washingtonpost.com/national/health-science/predicting-violence-is-a-work-in-progress/2013/01/03/2e8955b8-5371-11e2-a613-ec8d394535c6_story.html?hpid=z2

Last accessed 4 Jan 13

Jan 17, 13, Rucker, Philip and Ed O’Keefe, “Obama’s far-reaching gun-proposals face uncertain fate in divided Congress” (オバマ政権の提案)

http://www.washingtonpost.com/politics/obama-unveils-gun-control-proposals/2013/01/16/58cd70ce-5fed-11e2-9940-6fc488f3fec_story.html?hpid=z1

Last accessed 17 Jan 13

Apr 9, 13, Rucker, Philip, “Michael Bloomberg group’s gun-control scorecard will give lawmakers letter grades” (利益団体 NRA の影響)

http://www.washingtonpost.com/politics/michael-bloomberg-groups-gun-control-scorecard-will-give-lawmakers-letter-grades/2013/04/08/a1ab3c0c-a09f-11e2-82bc-511538ae90a4_story.html?hpid=z1

Accessed 9 Apr 13

Apr 18, 13, O’Keefe, Ed and Philip Rucker, “Gun-control overhaul is defeated in Senate” (上院の採決)

http://www.washingtonpost.com/politics/gun-control-overhaul-is-defeated-in-senate/2013/04/17/57eb028a-a77c-11e2-b029-8fb7e977ef71_story.html?hpid=z1

Accessed 18 Apr 13

Sept 9, 13, Sullivan, Sean, “Five things to watch on Election Day in New York and Colorado” (コロラド州で銃規制議員のリコール)

<http://www.washingtonpost.com/blogs/the-fix/wp/2013/09/09/five-things-to-watch-on-election-day-in-new->

- york-and-colorado/
Accessed 10 Sept 13
- Sept 21, 13, Dennis, Brady, “What do you do with the site of a mass shooting?”（遺族、犯行現場）
http://www.washingtonpost.com/national/health-science/how-communities-decide-what-to-do-with-the-sites-of-mass-shootings/2013/09/20/bbebdf1a-207c-11e3-b7d1-7153ad47b549_story.html?hpid=z3
Last accessed 22 Sept 13
- Sept 23, 13, Staff, “Deadliest U.S. shootings”（乱射による大量殺人事件のリスト）
<http://www.washingtonpost.com/wp-srv/special/nation/deadliest-us-shootings/>
Last accessed 14 Sept 14
- Dec 13, 13, Hayes, Danny, “The media don’t care about gun control anymore”（メディアの関心は短期間）
<http://www.washingtonpost.com/blogs/monkey-cage/wp/2013/12/13/the-media-dont-care-about-gun-control-anymore/>
Last accessed 15 Dec 13
- Jan 22, 14, Toles, Tom, “Cartoon: Tom Toles for January”（風刺画）
http://www.washingtonpost.com/opinions/tom-toles-for-january/2014/01/10/23a436f6-7a29-11e3-af7f-13bf0e9965f6_gallery.html#photo=6
Last accessed 22 Jan 14
- May 29, 14, Newman, Katherine, “The tragedy of raising a killer”（犯人の写真）
<http://www.washingtonpost.com/posteverything/wp/2014/05/29/the-tragedy-of-raising-a-killer/?hpid=z1>
Last accessed 30 May 14
- Jun 16, 14, Chokshi, Niraj, “Fight over school shooting list underscores difficulty in quantifying gun violence”（SH 以後の学校乱射事件）
<http://www.washingtonpost.com/blogs/govbeat/wp/2014/06/16/fight-over-school-shooting-list-under-scores-difficulty-in-quantifying-gun-violence/>
Last accessed 17 Jun 14
- Aug 1, 14, Ferris, Sarah and Jessica Boehm, “In Arizona and Connecticut, disparate responses to mass shootings”（コネティカットとアリゾナ）
<http://www.washingtonpost.com/blogs/govbeat/wp/2014/08/01/in-arizona-and-connecticut-disparate-responses-to-mass-shootings/>
Last accessed 2 Aug 14
- Aug 29, 14, McDaniel, Justine, Robby Korth and Jessica Boehm, “In states, a legislative rush to nullify federal gun laws”（連邦法無効宣言法）
<http://www.washingtonpost.com/blogs/govbeat/wp/2014/08/29/in-states-a-legislative-rush-to-nullify-federal-gun-laws/>
Last accessed 30 Aug 14
- Aug 30, 14, Boehm, Jessica and Sarah Ferris, “After gun tragedies, Connecticut and Arizona take different paths,”（コネティカットとアリゾナ）
http://www.washingtonpost.com/national/after-gun-tragedies-connecticut-and-arizona-take-different-paths/2014/08/30/5671d35c-257a-11e4-8593-da634b334390_story.html
Last accessed 31 Aug 14
- Aug 31, 14, St. George, Donna and Ovetta Wiggins, “Security measures increase as schools open for new year in a new era”（カメラの写真）
http://www.washingtonpost.com/local/education/security-measures-increase-as-schools-open-for-new-year-in-a-new-era/2014/08/31/cbea70aa-2e0b-11e4-bb9b-997ae96fad33_story.html
Last accessed 1 Sept 14
- Sept 5, 14, Schwarz, Hunter, “Idaho professor shoots himself in foot two months after state legalizes guns on campuses,”（教授、教室暴発）
<http://www.washingtonpost.com/blogs/govbeat/wp/2014/09/05/idaho-professor-shoots-himself-in-foot-two-months-after-state-legalizes-guns-on-campuses/>
Last accessed 6 Sept 14
- Sept 6, 14, Strauss, Valerie, “Texas school district arms teachers and posts warning signs”（テキサス、学校の前に、警告サイン）

<http://www.washingtonpost.com/blogs/answer-sheet/wp/2014/09/06/texas-school-district-arms-teachers-and-posts-warning-signs/>

Last accessed 7 Sept 14

Sept 16, 14, Chokshi, Niraj, “School police across the country receive excess military weapons and gear” (学校警察の軍事化)

<http://www.washingtonpost.com/blogs/govbeat/wp/2014/09/16/school-police-across-the-country-receive-excess-military-weapons-and-gear/>

Last accessed 17 Sept 14

Sept 27, 14, Volokh, Eugene, “Sandy Hook Advisory Commission calls for tighter regulation of homeschooling of “children with significant emotional, social or behavioral problems” (ホームスクーリングの規制を提案)

<http://www.washingtonpost.com/news/volokh-conspiracy/wp/2014/09/27/sandy-hook-advisory-commission-calls-for-tighter-regulation-of-homeschooling-of-children-with-significant-emotional-social-or-behavioral-problems/>

Last accessed 28 Sept 14

(2014.10.14 受稿, 2014.11.12 受理)